### 岩内地方衛生組合地域 循環型社会形成推進地域計画

岩 内 町 共 和 町 泊 村 神恵内村 岩内地方衛生組合

平成 24 年 1月 6日 計画策定 平成 24 年 3月 30日 計画承認 平成 25 年 4月 17日 変更報告 平成 26 年 3月 10日 変更報告 平成 26 年 12月 25日 変更承認

### 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

構成市町村名 : 岩内町、共和町、泊村、神恵内村

面 積: 605,65km²

人 口: 24,389人(平成23年3月現在)

岩内町 共和町 神惠内村 泊村 計 面積 (km²) 70.63 304.96 82.35 147.71 605.65 人口(人) 14,874 6,566 1,911 1,038 24, 389

表1 面積及び人口の内訳

### (2) 計画期間

本計画は、平成24年4月1日から平成30年3月31日までの6年間を計画期間とする。 なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものと する。

### (3) 基本的な方向

岩内地方には、一部事務組合として、隔離病舎組合(昭和39年8月19日設立)、衛生処理組合(昭和43年3月30日設立:し尿)、じん芥処理組合(昭和51年3月9日設立:ごみ)の三組合があったが、昭和58年6月1日に合併し、その名称を岩内地方衛生組合に変更して現在に至っている。

岩内地方衛生組合では、中間処理及び最終処分を事業範囲としてごみ処理事業を遂行している。 また、構成町村は、発生抑制及び収集運搬を事業範囲として、住民や事業者に対するごみ処理施 策の普及・啓発に努めている。

家庭系廃棄物については、①ごみ処理有料化の実施、②容器包装廃棄物をはじめとする資源ご みの分別収集の実施によりごみ排出抑制・再生利用を図ってきたが、今後も引き続き、ライフス タイルの見直しによる発生抑制や再生利用の拡大を進め、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイ クル・処理システムの構築を図る。また、事業系廃棄物についても、発生抑制・再生利用の推進 を図る。

### 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成22年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は 8,717 トンであり、再生利用される総資源化量は 1,276 トン、リサイクル率は 14.6%である。

中間処理による減量化量は 6,027 トンであり、排出量の概ね 7 割を減量化している。また、排出量の 16.2% にあたる 1,414 トンを埋立処分している。

なお、最終処分場では、このほか水処理汚泥・処理施設修繕残渣\*130 t を埋立処分している。 埋立処分している合計量は1,444 t である。

### ※1 水処理汚泥:最終処分場浸出水処理施設において生じる汚泥

処理施設修繕残渣:中間処理施設の修繕に伴い生じる残渣(焼却施設及び破砕施設の定期整備・ 修繕工事に伴い生じる廃棄物で、原則として毎年度発生する)

※集団回収量は把握していない。

※リサイクル率=(直接資源化量+中間処理後の再生利用量)/(ごみの総処理量)

※市町村が処理する産業廃棄物はない。

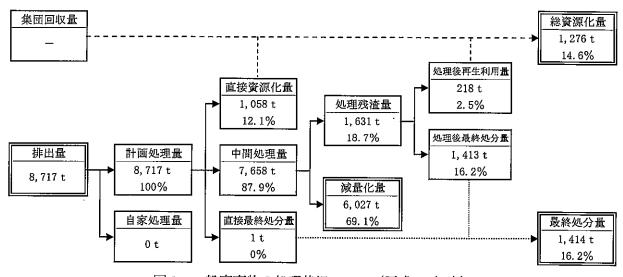


図1 一般廃棄物の処理状況フロー(平成22年度),

表 2 最終処分量(平成22年度)

	家庭・事業所等から 排出される一般廃 棄物の処理残渣等	水処理汚泥·処理施 設修繕残渣	計
最終処分量(t)	1, 414	30	1, 444

### 【参考】各町村の一般廃棄物の排出量

参考\_表1 各町村の一般廃棄物の排出量

	岩内町	共和町	泊村	神恵内村	計
排出量(t)	5, 639	1, 625	1, 054	399	8, 717

### (2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表3のと おり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

		一次 3 / 0、八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	サに関りる先仏と日	1宗	
指標		現状 (割合 <sup>※1</sup> ) 目標 (割合 <sup>※</sup> (平成 22 年度) (平成 30 年		•	
	事業系	総排出量	3, 125 t	3, 117 t	(-0.3%) ,
	学采尔	1事業所あたりの排出量※2	1.90 t/事業所	1.89 t /事業所	(-0.5%)
排出量	家庭系	総排出量	5, 592 t	4,780 t	(-14.5%)
į		1人あたりの排出量※3	186kg/人	182kg/人	(-2.2%)
	合 計	事業系家庭系排出量合計	8, 717 t	7,897 t	(-9.4%)
再生利用量	直接資源化量		1,058 t (12.1%)	891 t	(11.3%)
丹土利用里	総資源化量		1,276 t (14.6%)	1,177 t	(14.9%).,
熱回収量 熱回収量 (年間の発電電力量)					
減量化量	減量化量 中間処理による減量化量		6,027 t (69.1%)	5, 566 t	(70.5%) -/
最終処分量	量 埋立最終処分量		1,414 t (16.2%)	1, 154 t	(14.6%).

表3 減量化、再生利用に関する現状と目標

- ※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合
- ※2 1事業所あたりの排出量=(事業系ごみの総排出量-事業系ごみの資源ごみ量) 事業所数
- ※3 1人あたりの排出量=(家庭系ごみの総排出量-家庭系ごみの資源ごみ量) '人口 《指標の定義》

排出量:事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位:トン]

再生利用量:集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

熱回収量:熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位:MWh〕

減量化量:中間処理量と処理後の残渣量の差 [単位:トン]

最終処分量:埋立処分された量 [単位:トン]

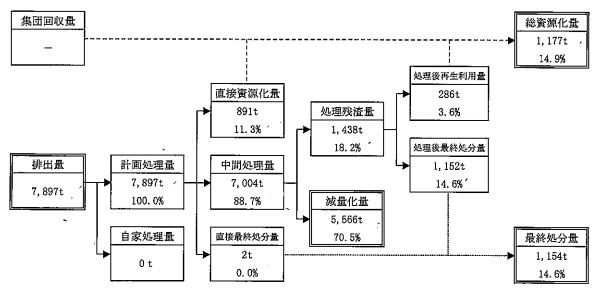


図2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー(平成30年度)・

### 【参考】最終処分量

最終処分場には、家庭・事業所等から排出される一般廃棄物の処理残渣等のほか、現在処分している水処理汚泥・処理施設修繕残渣、今後処分を計画しているし尿処理施設脱水汚泥を埋立する。その合計量は、平成30年度において1,279+である。

※し尿処理施設脱水汚泥は現在農地還元をしているが、冬期間の利用がないため(現在は冬期間も農家による引取り・保管がなされているが、積雪地域で冬期間の利用がないことから、今後は冬期間の引取りが難しくなるため)、その期間に発生するものを埋立処分する計画である。

参考\_表 2 最終処分量(平成 30 年度)

	家庭・事業所等から 排出される一般廃 棄物の処理残渣等	水処理汚泥·処理施 設修繕残渣	し尿処理施設脱水 汚泥	合計
最終処分量(t)	1, 154	31	94	1, 279

### 【参考】各町村の一般廃棄物の排出量目標

参考\_表 3 岩内町の一般廃棄物の排出量目標・

	指標		現状 目標(割合) (平成 22 年度) (平成 30 年度		
	事業系	総排出量	2, 149 t	2, 120 t	(-1.3%)
		1事業所あたりの排出量	2.00 t /事業所	I.98 t /事業所	(-1.0%)
排出量		総排出量	3, 490 t	2, 934 t	(-15.9%)
	家庭系	1人あたりの排出量	183kg/人	177kg/人	(-3.3%)
	合 計	事業系家庭系排出量合計	5, 639 t	5,054 t	(-10, 4%)

参考\_表 4 共和町の一般廃棄物の排出量目標、

指標		現状 (平成 22 年度)	目標(割合) (平成30年度)		
	事業系	総排出量	563 t	576 t	(2.3%)
	孝柔术	1事業所あたりの排出量	1.73 t/事業所	1.77 t /事業所	(2.3%)
排 出 量	家庭系	総排出量	1,062 t	947 t	(-10.8%)
		1人あたりの排出量	126kg/人	127kg/人	(0.8%)
	合 計	事業系家庭系排出量合計	1,625 t	1, 523 t	(-6.3%)

参考\_表 5 泊村の一般廃棄物の排出量目標・

指標		現状 目標(割合) (平成 22 年度) (平成 30 年度			
	事業系	総排出量	322 t	333 t _ (	(3.4%)
	学采术 	1 事業所あたりの排出量	2.24 t /事業所	2.31 t/事業所(	3.1%)
排出量		総排出量	732 t	645 t (	-11.9%)
	家庭系	1人あたりの排出量	367kg/人	368kg/人 (	0.3%)
	合 計	事業系家庭系排出量合計	1,054 t	978 t (	-7.2%)

参考\_表 6 神恵内村の一般廃棄物の排出量目標 ・

指標		現状 (平成 22 年度)	目標(割合) (平成 30 年度)		
	事業系	総排出量	91 t	88 t	(-3.3%)
ĺ	尹朱术	1事業所あたりの排出量	0.88 t /事業所	0.85 t /事業所	(-3.4%)
排出量	<b></b>	総排出量	308 t	254 t	(-17.5%)
	家庭系	1人あたりの排出量	272kg/人	258kg/人	(-5.1%)
	合 計	事業系家庭系排出量合計	399 t	342 t	(-14.3%)

### 3 施策の内容

### (1) 発生抑制、再使用の推進

### ア ごみ処理有料化

ごみ処理費用の公平化を図り、ごみ減量化やごみに対する意識改革を促すため、神恵内村は 平成19年10月から、岩内町・共和町・泊村は平成20年6月から実施している。今後もごみ排 出量のリバウンド対策や不適正排出、不法投棄を防止するため、住民への周知を徹底していく。

### イ ごみ排出抑制・リサイクルの普及啓発活動

### ①広報誌による啓発

町村の広報誌は、住民にとって町村からの情報を得る最も身近なものである。定期的かつ全域に刊行される利点を活かし、ごみ減量・リサイクルの普及啓発を行い、ごみに対する意識の向上を図る。

### ②冊子による啓発

住民向け、事業者向け、子供向けなど対象に応じた冊子を作成・活用し、ごみ減量・リサイクルの促進やごみの排出マナーの向上に関する啓発を行う。

### ③その他

ごみ処理施設の見学会、ごみに関する標語やポスター展、防災無線や有線 TV などを活用して情報提供を行い、ごみ排出抑制やリサイクルの必要性について啓発する。

### ウ リサイクル活動の支援

### ①集団回収への支援

町内会などが自発的に行っている集団回収は、排出段階での減量に効果があるばかりでなく、 地域住民への啓発活動の一つとしての効果も期待できる。集団回収を促進するため、奨励金の 交付、優良団体の表彰、集積場所や回収機材の貸与などの支援を行う。

### ②生ごみ自家処理の推進

家庭から排出されるごみの中で生ごみが占める割合は大きい。この減量策としてコンポスト 容器や生ごみ処理機による自家処理が非常に有効であり、現在岩内町及び共和町にて助成を行っている。今後とも継続してその普及促進に努めていく。

### エ 繊維のリサイクル

各町村において、古着・古布などを回収してウエスにリサイクルする取り組みを行っている。 今後とも継続してリサイクルを図っていく。

### オ 事業系ごみの自家処理・排出抑制の推進

事業系一般廃棄物は、事業所の形態により同じ性状のごみが多量に排出される特徴がある。 ごみに対する意識を深め、減量化に取り組むよう事業者に対して啓発活動を実施する。

### (2) 処理体制

### ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表 4 のとおりである。

現在は、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの区分にて分別収集し、可燃ごみは焼却処理、不燃ごみは破砕・選別処理、資源ごみは選別・保管処理を行っており、基本的には全量を中間処理している。処理残渣は埋立処分している。

今後も、ごみ発生抑制に努めた上で、排出されたごみは全量中間処理していくものとする。 また、資源ごみの対象品目の拡大(その他紙製容器包装の分別)を平成28年度から開始できる よう検討し、リサイクルの推進を図る。

### イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

現在は、施設に搬入された事業系一般廃棄物について処理している。

今後も現状と同様、ごみの発生抑制に努めた上で、施設に搬入された事業系一般廃棄物については処理を行う。

### ウ 今後の処理体制の要点

- ◇ごみの発生抑制・リサイクルを継続して推進していく一方、排出されたごみは中間処理施 設及び最終処分場にて適正処理する。
- ◇その他紙製容器包装の分別収集に向けた検討及びそれに伴う施設整備の検討を行う。
- ◇可燃ごみは焼却処理しているが、施設の老朽化に伴い、平成30年4月供用に向けて新たなエネルギー回収推進施設(焼却施設)を整備する。
- ◇不燃ごみ・粗大ごみは破砕・選別処理しているが、施設の老朽化に伴い、平成30年4月供 用に向けて新たなマテリアルリサイクル推進施設(破砕選別施設)を整備する。
- ◇中間処理に伴う残渣は、最終処分場にて埋立処分する。最終処分場の残容量が少なくなってきていることから、平成 27 年 9 月供用に向けて新たな最終処分場を整備する。

表 4 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状(平成22年度)						
岩内町	「・共和町・	・泊村・神恩	<b>息内村</b>			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)			
燃やせる ごみ	焼却	焼却施設	3,946			
燃やせな いごみ	破砕	<i>ጉ</i> ቲ ፖሊቲ/ድ ፭ው	588			
粗大ごみ	ዝ <b></b> አካተ	破砕施設	000			
びん類			185			
<b>缶類</b>			100	1		
^° ットホ* トル			80			
プラスチック製 容器包装	リサイクル	リサイクル	174			
新聞紙	79.1274	センター	230			
雑誌類			117			
タ゛ンホ゛ール			166			
紙パック			6			

今後(平成30年度)				
分別区分	处理施設等			
刀加巨刀	処理方法	一次処理	二次処理	(トン)
燃やせる ごみ	焼却	焼却処理	(残渣) 埋立	3, 344
燃やせな いごみ 粗大ごみ	破砕	破砕処理	(資源) 売却 (残渣) 埋立	545
びん類		·	売却	145
<b></b>				74
^° ットホ゛ トル				65
プラスチック製 容器包装				131
新聞紙	リサイクル	リサイクル センター		211
雑誌類				98
<b>タ</b> ゛ンホ゛ール				129
紙パック	紙製容器			5
紙製容器 包装				33

### (3) 処理施設等の整備

上記(2)の処理体制で処理を行うため、表5のとおり必要な施設整備を行う。

表 5 整備する処理施設

事業 番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	最終処分場	(仮)岩内地方衛生組合 最終処分場整備事業	23, 500m³	北海道岩内郡岩内町 敷島内	H25∼H27
2	エネルギー回収推 進施設	(仮)岩内地方衛生組合 熱回収施設整備事業	30 t/日	北海道岩内郡岩内町 敷島内	Н27∼Н29
3	マテリアルリサ イクル推進施設	(仮)岩内地方衛生組合 破砕選別施設整備事業	7 t / 目	北海道岩内郡岩内町 敷島内	Н27∼Н29

(整備理由) 事業番号1: 既存最終処分場の容量満了

事業番号2:既存焼却施設の老朽 事業番号3:既存破砕施設の老朽

### (4) 施設整備に関する計画支援事業

上記(3)の施設整備に先立ち、表6のとおり計画支援事業を行う。

表 6 実施する計画支援事業

事業 番号	事業名	事業内容	事業期間
31	(仮)岩内地方衛生組合最終処分場整備事業 (事業番号1)に係る設計等調査事業	測量調査、地質調査、生活環境影響調査、 基本設計、実施設計	H24∼H25
32	(仮)岩内地方衛生組合熱回収施設・破砕選 別施設整備事業(事業番号2、3)に係る設 計等調査事業	生活環境影響調査、基本設計	H26

### (5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

### ア 再生利用品の需要拡大事業

廃棄物の循環的利用の促進については、再生品の利用拡大が重要であることから、エコマーク商品や北海道が認定するリサイクル製品などの積極的な利用拡大に努める。

### イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく適正な回収と再商品化 がなされるよう、関係団体や小売店などと協力して普及啓発を行う。

### ウ 不法投棄対策

構成町村及び後志地域廃棄物不法処理対策戦略会議と緊密に連携して、広報誌や防災無線などによる広報啓発活動や、監視パトロール活動、一斉美化活動などにより不法投棄防止を図っていくものとする。また、不法投棄された廃棄物については、投棄者などに対する撤去指導など適切な対応を行っていく。

### エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時は、多量の廃棄物が排出される。廃棄物処理施設への一時期の多量搬入は、その処理 や交通の確保が困難である場合等が考えられることから、廃棄物の分別作業や一時保管を行う 仮置場を被災町村に検討する。

災害発生時には、本組合の廃棄物処理施設の被災状況を把握し、施設ごとに修繕等必要な復 旧作業を行う。焼却施設などの処理能力を把握して、施設で不足する部分については、他町村 や民間施設の協力を得て処理を行う。

### 4 計画のフォローアップと事後評価

### (1) 計画のフォローアップ

岩内地方衛生組合では、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要 に応じて北海道及び国と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画添付書類

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成24年度)

### - お核の散彫

, 1,40急, , 1,10急, 1,10。 | (3) 地域の内には、 | (4) 地域の海 | (5) 地域の要件 | 人口 〇面積 沖縄 離島 布美 〇豪雪 〇山村 〇半島 〇過様 : 岩内町、共和町、治村、神恵内村 | 設立(予定)年月日: 昭和58年6月1日設立 含まれる場合、当該組合の状況 | 設立されていない場合、今後の見通し : (1)地域名 「岩内地方衛生組合地域 (4)構成市町村等名 「岩内町、共和町、泊村、神恵内村 (6)構成市町村に一部事務組合等が | 組合を構成する市町村

## 2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

		——————————————————————————————————————	-,,-		, F	過去の状況・	k況・現	(排) (排)	・現状 (排出量に対する割合)	する割6	<b>€</b>				日標	1-44
指標・単位			平成17年度	- E i	平成18年度	<u>.                                    </u>	平成19年度	谜 谜	平成20年度	<u>ا</u> ا	平成21年度	· Ē .	平成22年度	īĒ		- 
		総排出量(トン)	1 2,076		3, 276		3, 053		3, 354		3, 087	-	3, 125	-	3, 117 ' -0.3%	3% (H22H)
	ı	11事業所あたりの排出量(トン/事業所)	$\frac{1}{1}$ $\frac{1.42}{1}$		1.99	-	1.86	· _	2,04		1,88	 !	1.90	- ¦	1.89 ~-0.5%	5% (H221£),
排出量		総排出量(トン)	10,815	t	9, 271	_  - 	8, 976	<u>'</u> -   	7,812	ļ —	2, 666	; — !	5, 592	; !	4, 780 / -14, 5%	5% (HZZH)
-	**	1人あたりの排出量(kg/人)	400	- :	347		342	: :	267	- ;	184	-	186	_	182 , -2.2%	2% (H22H)
]	- 	事業系家庭系排出量合計(トン)	12,891		12, 547	112	12,029	; <del>[</del> ]	1, 166		8, 753		8, 717	-	7,897 , -9.4%	4% (H22J£)
<u>拳</u>   田	)       	直接資源化量(トン)	175	1: 4%	192	1. 5% 	190	1.6% 1,074	•	- 1%9 ·6	9.6% 1, 103	12. 6% 1, 058	i	12. 1% <sup>1</sup>	891 - 11.3%	3%
4.1.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1		総資源化量(トン)	1 681	5.3%	664	5.3%	626	5. 2%	5. 2% 1, 496 13. 4% 1, 315	3.4%		15.0% 1,276	1, 276	14.6%	1, 177 / 14. 9%	%
熱回収量		熟回収量(年間の発電電力量 km)		-     		_ 		- 		  -				-   		i       
中間処理による減量化量	る減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	9, 794	76.0% 9,538		5.0%	76. 0% 9, 108 75. 7% 7, 660 68. 6% 6, 084	5. 7%1 .	, 660 (	8.6%	6, 084	69. 5% 6, 027	6, 027	69.1%	5, 566 < 70. 5%	2%
最終処分量		埋立最終処分量(トン)	1 2, 416	18. 7%1 2, 345	2,345	8.7% 2	18. 7% 2, 295 19. 1% 2, 010	9.1%		8.0%1		15.5%	1, 414	16. 2%	1, 154 ~ 14.6%	3%

# 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

			'	現有施設の内容	- 1       	 	更 	更新、廃止、新設の内容	3容		
]設種別	事業主体	型式及び 処理方式	補助の <sup> </sup> 有無 <sup> </sup>	処理能	開始年月	更新、廃止 中子定月	更新、廃止、 新設理由	型式及びり	施設竣工   予定年月	<b>心理能</b> :	備考
施設		ストーカ式焦却炉	奉	50t/H	昭和53年10月	,平成30年3月人	老朽	<u>'</u>	,平成30年3月 人	30t/H	1 1 1
指数    数   	岩内地方 衛牛組合	回転式破砕機	単		_ 昭和53年10月	/平成30年3月人	/ 老朽		成30年	<u> </u>	 
5分場 1	1	準好気性埋立	有 _	45,000m3	平成8年12月	平成27年8月	埋立満了	準好気性埋立	平成27年8月	l 23, 500m3	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2 (平成24年度)

1	施										
	平成 29年度	1	1	1, 078, 656	1, 078, 656	449, 048	449, 048	1	,	1	1, 527, 704
	平成28年度	t	,	274, 911 1, 346, 743 1, 078, 656	274, 911 1, 346, 743 1, 078, 656	560, 768	560, 768	1	1	,	537, 547 1, 907, 511 1, 527, 704
FH)	平成 27年度	148, 560	148, 560	274, 911	274, 911	114, 076	114, 076	1	1	1	537, 547
交付対象事業費(千円)	平成 26年度	996, 873	996, 873	ı	1	,	ı	52, 920		52, 920	117, 659 1, 049, 793
交付対	平成 25年度	86, 020	86, 020	1	1	ı	1	31, 639	31, 639	1	117, 659
	平成 24年度	1	1	1	1	I	ı	20, 750	20, 750		20, 750
		1, 231, 453	1, 231, 453	2, 700, 310	2, 700, 310	451, 539 1, 123, 892	451, 539 1, 123, 892	105, 309	52, 389	52, 920	5, 160, 964
	平成 29年度	1	1	332, 483 1, 634, 612 1, 308, 950 2, 700, 310	332, 483 1, 634, 612 1, 308, 950 2, 700, 310	451, 539	451, 539	1, 620	,	1, 620	618, 482,2, 200, 663 1, 762, 109 5, 160, 964
(	平成 28年度	ı	ı	1, 634, 612	1, 634, 612	563, 880	563, 880	2, 171	ı	2, 171	2, 200, 663
	平成 27年度	165, 035	165, 035	332, 483	332, 483	114, 700	114, 700	6, 264	ı	6, 264	618, 482
総事業費(千円)	平成 26年度	90, 523 1, 084, 704	90, 523 1, 084, 704	1	ı	ı	(	52, 920	0	52, 920	129, 373 1, 137, 624
総項	平成 25年度	90, 523	90, 523	1	1	ı	1	38, 850	38, 850	1	129, 373
	平成 24年度	1	ı	-	ı	1	1	22, 050	22, 050	1	22, 050
•		1, 340, 262	1, 340, 262	3, 276, 045	3, 276, 045	1, 130, 119	1, 130, 119	123, 875	60, 900	62, 975	5, 870, 301
	終了		H27	.,,	1129		HZ9	-	1125	1126	
事業期間 交付期間	開始		1125		1127	•	1127		H24	H26	
ex .	単位		т3		t/用	-	t/B				
规模			23, 500		30		7				
事業主体	各		岩内地方 衛生組合		岩内地方 衛生組合		岩内地方 衛生組合		岩内地方 衛生組合	岩内地方 衛生組合	
採	<b>始</b>		1		8		m		.E	32	
事業額別	事業名称	〇最終処分に関する事業	及終処分場整備	〇熱回収等に関する事業	然回收施設整備	〇再生利用に関する事業	破砕透別施設整備	〇施設整備に関する計画 支援に関する事業	最終処分場整備事業に 係る設計等調査事業	然回収施設・破砕透別 施設整備に係る設計等 調査事業	<b>₩</b>

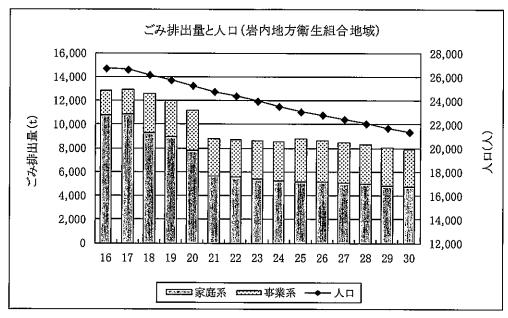
※岩内地方衛生組合の構成町村 : 岩内町、共和町、泊村、神恵内村

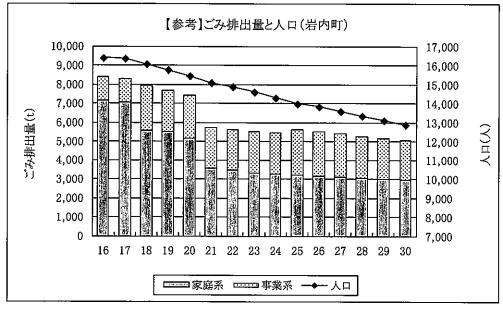
様式3

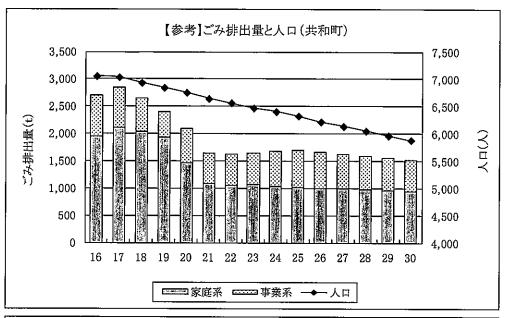
地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

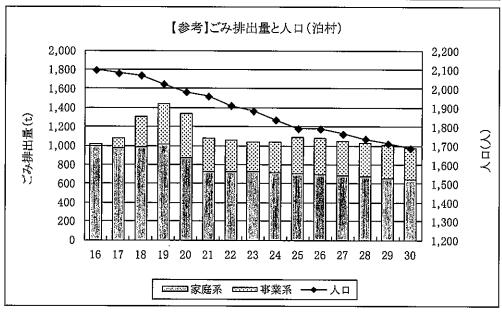
	施																
	平成29年度	× -															
į	平成28年度									建設工事	建設工事						
三 三 三 三 三 三 美	平成	海 路	超	海	(美麗)	※ 選	海 施							議	美 施		海 超
- <del>本</del>	平成26年度	華	<b>钟</b>	**	中	継	継	###	<b>建設工事</b>				調査 基本設計	神	掛	審	華
	平成25年度											調査 実施設計					
	平成24年度											調査 基本設計					
交付金	必要の関係								0	0	0	0	0				
事業期間	終了	H29	H29	H29	H29	H29	H29	H29	H27	H29	H29	H25	H26	H29	H29	H29	H29
<b>神</b>	開始	H24	H24	т Н24	H24	H24	H24	f H24	H25	H27	H27	H24	H26	H24	H24	t H24	H24
<b>州</b>	州本			-4-		Г	岩内地方	地域各町村	岩内地方衛生組合	岩内地方衛生組合	岩内地方 衛生組合	器内地方 衛生組合	岩内地方 衛生組合		品内地方 衛中組令	地域各町木	
	商策の税取	ごみ排出量のリバウンド対策や 不適正排出・不法投棄防止の ための年民間約	広報誌、冊子、ポスター展、防 災無線や有線TVなどを活用し た情報提供・啓発	集団回収や生ごみ処理機等へ の助成による普及促進	古着・古布等を回収し、ウエス へのリサイクル	減量化実施に向けた事業者へ の啓発活動	排出ごみ全量中間処理、その 他紙製容器包装の分別検討	施設搬入ごみの処理	既存施設の容量満了に伴い新 たな施設の整備	既存施設の老朽化に伴い新た な施設の整備	既存施設の老朽化に伴い新た な施設の整備	測量·地質調查、生活環境影響 調查、基本設計、実施設計	生活環境影響調查、基本設計	エコマーク商品や北海道認定) サイクル製品などの積極的な利 用拡大	家電リサイクル法に基づく適正 な回収と再商品化の普及啓発	広報啓発活動、監視パトロール 地域各町村 活動、一斉美化活動など	廃棄物の分別作業や一時保管 を行う仮置場の検討など
	<b>施策の名称等</b>	ごみ処理有料化	ごみ排出抑制・リサイ クルの普及啓発活動	リサイクル活動の支援	繊維のリサイクル	事業系ごみの自家処理・排出抑制の推進	家庭ごみの処理体制	事業系一般廃棄物の 処理体制	最終処分場整備	熱回収施設整備	破砕選別施設整備	1の計画支援	2、3の計画支援	再生利用品の需要拡 大事業	廃家電のJJサイクルに 関する普及啓発	不法投棄対策	災害時の廃棄物処理 に関する事項
継	梅	11	12	13	14	15	21	22	ран.	2	8	31	32	41	42	43	44
	施策權別			用の推進に関するもの			へ理体制の構 第	米、冬木に困りのもの		処理施設の整備 に関するもの		施設整備に係る当時主はいます。	10世人域に割りるもの		その舎	!	

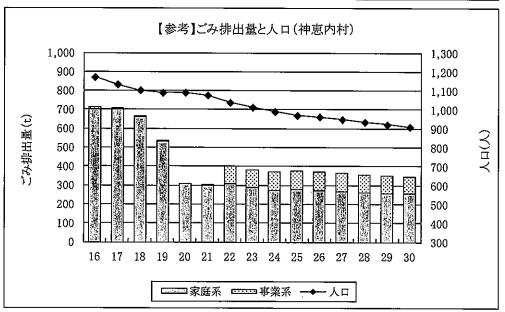
### トレンドグラフ

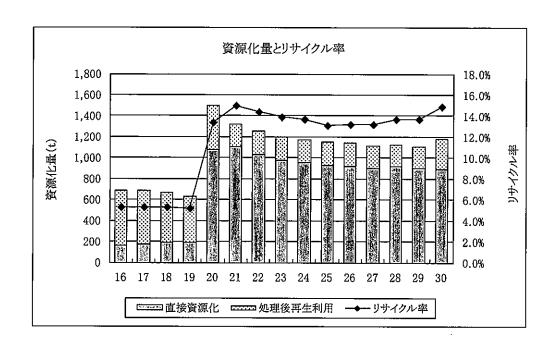


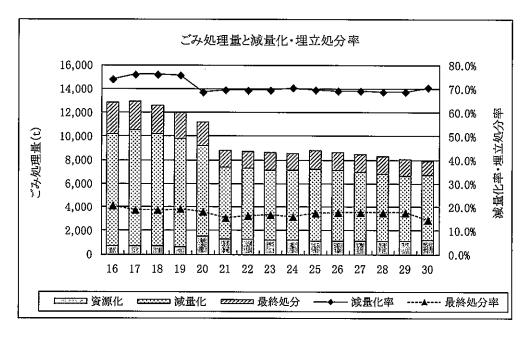












### 現有処理施設の概要

### 1 焼却施設

施設名	岩内地方衛生組合じん芥処理場焼却施設
施設の種類	焼却施設
処理する廃棄物	可燃ごみ、破砕後可燃物
処理能力	50t/日(2.5t/h×1炉×20時間)
所在地	共和町老古美 745-2
竣工年	昭和53年(平成14年全面改良)
焼却炉の種類	ストーカ式焼却炉
排ガス処理方式	有害ガス除去装置+バグフィルター
飛灰処理方式	キレート処理

### 2. 破砕施設

施設名	岩内地方衛生組合じん芥処理場破砕施設
施設の種類	破砕施設
処理する廃棄物	不燃ごみ、粗大ごみ
処理能力	20t/日
所在地	共和町老古美 745-2
竣工年	昭和 53 年
破砕機の種類	回転式破砕機
選別方式	磁選
除じん方式	サイクロン+バグフィルター

### 3. 最終処分場

施設名	岩内地方衛生組合一般廃棄物最終処分場
施設の種類	最終処分場
処理する廃棄物	焼却残渣、破砕不燃物、水処理・し尿処理汚泥
処理能力	埋立面積 8,320m²、埋立容量 45,000m³
所在地	共和町老古美 745-1
竣工年	平成8年
埋立方式	準好気性埋立 (サンドイッチ方式)
浸出水処理施設	処理量 20m³/日 回転円板+凝集沈殿+砂ろ過

### 施設概要(リサイクル施設系)

都道府県名 : 北海道

(1) 事業主体名	岩內地方衛生組合
(2) 施設名称	岩内地方衛生組合破砕選別施設
(3) 工期	平成27年度~平成29年度
(4) 施設規模	7 t /日 ~
(5) 処理方式	破砕処理+選別処理
(6) 地域計画内の役割	減量化・減容化、資源化・有効利用
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 〇無
(8) 生成する原材料及び その利用計画	
(9) 固形燃料の利用計画	_
(10) ストック対象物	_
(11) 容器包装リサイクル 推進施設の内訳	_

(12) 事業計画額 1,130,119千円

### 施設概要(熱回収施設系)

都道府県名 : 北海道

(1) 事業主体名	岩内地方衛生組合
(2) 施設名称	岩內地方衛生組合熱回収施設
(3) 工期	平成27年度~平成29年度
(4) 施設規模	30 t /日
(5) 形式及び処理方式	焼却処理
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 : 無 2. 熱回収の有無 : 有(熱回収率10%以上)
(7) 地域計画内の役割	減量化・減容化、エネルギー回収
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有○無
(9) スラグの利用計画	_
(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	_
(11)回収ガスの利用計画	_
(10) THE STATE	0.000.045.7.17

(12) 事業計画額 3,276,045千円

### 施設概要 (最終処分場系)

\_\_ 都道府県名 : 北海道

	·	
(1)	事業主体名	岩内地方衛生組合
(2)	施設名称	岩内地方衛生組合一般廃棄物最終処分場
(3)	工期	平成25年度~平成27年度
(4)	処分場面積、容積	総面積 15,000m2 埋立面積 3,840m2 埋立容量 23,500m3
(5)	処分開始年度及び 終了年度	埋立開始 : 平成27年度 埋立終了 : 平成41年度
(6)	跡地利用計画	緑地利用
(7)	地域計画内の役割	岩内地方衛生組合地域内の一般廃棄物(焼却残渣、不燃物)の埋立を行う
(8)	廃焼却施設解体工事 の有無	有
1		

(9) 事業計画額	1,340,262千円

### 計画支援概要

(1) 事業主体名	岩内地方衛生組合		
(2) 事業目的	最終処分場・熱回収施	設・破砕選別施設整備のため	
(3) 事業名称	最終処分場整備	熱回収施設整備 破砕選別施設整備	
(4) 事業期間	平成24年度~25年度	平成26年度	
(5) 事業概要	測量・地質調査 生活環境影響調査 基本設計 実施設計	生活環境影響調査 基本設計	

(6) 事業計画額	123,875千円
-----------	-----------

### 岩内地方衛生組合地域位置図

